

戦争・死刑と国家。そして国家と人民 (92)

2018年4月1日

小田中聡樹

(東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(事務局の都合で「戦争・死刑と国家。そして国家と人民」(91)以降遅れていました。今号から復活致します。今号は2016年7月の4回目です。ご愛読ください。)

一 沖縄問題

(1) 2016年7月14日、沖縄県と安倍政府は、第二回作業部会を開いた(7月5日赤旗)。

この作業部会は、沖縄県と政府とが名護市辺野古の米軍基地建設をめぐる訴訟の和解(前述参照)の後に設けたものである。

沖縄県が係争委の決定を尊重して国を提訴しないと伝えたのに対し、国側は、県の対応の違法性を確認する新たな訴訟を検討する方針を表明した。

さらに国側は、中止中のキャンプシュワブ陸上部の工事を再開したいと表明したのである。

(2) しかし、この国側の方針は違法であると考え。その理由は、次の通りである。

①係争委は、6月20日付通知書で、国土交通相が翁長知事に対し、埋め立て承認取消しの撤回を求めた「是正の指示」につき違法性は判断せず、県と国＝政府との真摯な協議が問題解決の最善の方策だとしていた。つまり係争委は、裁判によるものではなく、話し合いによる解決を求めたのである。その話し合いもせずに、国が一方的に提訴することは違法だ、と考える。

②翁長知事は、同日(7月14日)、前記作業部会に来県した杉田内閣副官房長官と

会談し、政府が不意打ち的なやり方で「ヘリパッド(着陸帯)移設」作業を再開したやり方では、県と国との信頼関係を築けない、と抗議した。また、辺野古に基地を造らせないのが県民の意思だと述べ、新基地建設を断念するよう求めたが、杉田副長官からの回答はなかった。

③なお、7月11日、米軍ヘリパッド建設が強行されようとした。これに対し、沖縄県東村高江の米軍北部練習場のメインゲート前で住民の抗議活動が行われた(赤旗7月16日)。

④さらに政府は、7月14日、国と沖縄県との作業部会で、⑤辺野古新基地の陸上部の作業を再開する、⑥辺野古の埋め立て承認の取り消しの違法確認訴訟を検討する、という意向を表明した(7月18日赤旗)。

⑦この政府の意向は、前述④で述べたように違法である。加えて、沖縄県民の意思を全く無視した不当なものであり、民主主義の原理に悖るものである。

(3) ⑧赤旗紙が入手した資料によれば、防衛省は沖縄県うるま市で発生した米軍属(元海兵隊員)による女性暴行殺人事件を契機に始めた「防犯パトロール要員」を、基地建設に反対する県民への監視・規制役に

「転用」する計画を進めていることが判明した（7月21日赤旗）。

㊤その計画は、「防犯パトロール及び妨害活動に対する本省・地方防衛局職員の派遣について（各地方防衛局への当面の依頼）」と題し、(i)「職員派遣の概要」では、人員を(最大60人)2週間のローテーションで、本省・地方協力局11名、地方防衛局7局×7人、いずれも男性、期間7月中旬から12月末迄（但し現地の状況に応じ期間延長）、(ii) 沖縄における防犯パトロール及び妨害行為への対応（警備関係）のための支援要員として派遣してほしいので準備をお願いすること、という内容の文書で示された。

㊦つまりこの文書は、オスプレイのためのヘリパッド建設に反対・抗議する者を単なる「妨害者」と見なして、排除・抑圧・弾圧するための依頼書なのである。

㊧7月20日、沖縄県東村高江の「N1地区ゲート前」に150人以上の市民が座り込み、「ヘリパッド反対」「工事はさせない」とする反対行動を行った。

また「うりずんの会」（沖縄選出の野党国会議員がつくる）は、沖縄防衛局に対し、建設作業再開に抗議し、計画の撤回と機動隊の派遣中止を求め、米軍に対し、住宅地上空でのオスプレイの飛行中止を要求したのである（7月21日赤旗）。

㊨7月21日、菅官房長官は、米軍普天間飛行場の辺野古への移設計画について、沖縄県を相手取って違法確認訴訟を7月22日付で起こすと表明した（7月22日朝日新聞）。

この措置は、移設計画が沖縄県によって遅延することを恐れたためである。

翁長知事は、7月21日、記者団に対し、

“協議がスタートするというときに提訴するという話になった。大変残念だ、と語り、当然にも安倍政府を批判したのである（7月22日朝日新聞）。

㊩7月21日、沖縄県議会は、本会議で「米軍北部訓練場ヘリパッド建設の中止を求める意見書」を社民、社大、結、おきなわ、共産の賛成で可決した（賛成26、反対15、退席5）（7月22日赤旗）。

「意見書」は、昨年（2015年）2月以降2ヶ所のヘリパッドが米軍に提供され、オスプレイが昼夜を問わず民間地域の上空に低飛行し、住民に身体的にも精神的にも限界を越えた騒音・低周波を浴びせ続け、学校を欠席する児童もいるなどの現状にあり……政府がヘリパッド建設を強行しようとしていることに抗議し中止するよう求める、ものである。

この住民の要求に根ざした「意見書」に対し、自民党は、今回の「意見書」によって北部訓練場返還が遅れる可能性がある、として反対した。

㊪7月21日、米軍ヘリパッド（着陸帯）の建設が予定されている沖縄県東村高江の米軍訓練場「N1地区」ゲート前で「オスプレイパッド建設阻止緊急集会」が開かれ、1600人が参加した（7月22日赤旗）。

集会では「高江ヘリパッド反対現地行動連絡会」の間島共同代表が、“沖縄の怒りがここに結集している。……これから始まる安倍政権の横暴に大きな力でたたかていきたい”、とあいさつした（7月22日赤旗）。

(4) ㊫政府は、7月21日、違法確認訴訟（前述(3)㊬参照）を提起する方針を沖縄県に伝えた（7月22日赤旗）。朝日新聞によれば、7月22日付で提訴するとのことで

ある。

㊤もともと普天間基地移設問題は、2016年3月に和解し（前述（1）参照）、双方が訴訟取り下げに合意した筈のものである。それをむし返した政府の意図は何か。安倍政府は、移設工事の遅れを警戒したのである。

（5）㊦7月22日、安保破棄中央実行委員会と同東京実行委員会は、東京・新宿駅西口で、沖縄・東村高江のヘリパッド・オスプレイ（着陸帯）建設工事に抗議し反対する署名行動を行った。

同日（7月22日）、安保破棄中央実行委員会は、防衛省にヘリパッド・オスプレイパッド建設工事中止を求める抗議・要請行動を行った（7月23日赤旗）。

その抗議・要請行動に参加したのは、安保破棄中央実行委員会、全労連、新日本婦人の会、全日本医療連、平和委員会、婦人民主クラブ、共産党、東京・神奈川の安保実行委、平和な沖縄をめざす会の代表15人である。

その要請の内容は、“稀少生物のすむ自然を破壊し、住民の生活を脅かすヘリパッド工事を中止することを求める、とするものであった。

この抗議・要請に対し、応待した防衛省の担当者は、“北部練習場の過半の返還のために、高江のヘリパッド建設は必要だ”と述べた。

㊧同日（7月22日）翁長知事は東京都内の記者団に対し、次のような抗議の談話（要旨）を読み上げた（7月23日赤旗）。

（国による沖縄県提訴について）県としては法廷闘争によることなく、真摯（しんし）な協議が行われるよう求めていただけない、法の規定により訴えが可能になる日を待っていたかのように、ただちに提訴にたったことは非常に残念だ。沖縄の米軍基地問題についての国の態度は異常。多くの選挙を通して、普天間飛行場の県外移設を求める県民の民意が示されているにもかかわらず、全く聞く耳をもたず、強硬に新基地建設を推し進めることは、民主主義国家のあるべき姿からは程遠いものと言わざるを得ない。

（高江ヘリパッド着工について）政府が警察力を用いて、住民を強制的に排除する事態が生じていることは、県民に大きな衝撃と不安をあたえるものであり、まことに残念。東村高江ではオスプレイ等が、民間地域上空を飛行しており、騒音被害など、住民生活へ多大な影響が生じている。ヘリコプター着陸帯移設工事については、先日も一切の説明がないまま機材の搬入が行われており、沖縄県および沖縄県民との信頼関係が大きく損なわれる。また県は再三にわたりオスプレイの県外拠点配備を求めているが、政府から具体的な対応が示されていない。このような状況において、さらに強硬に工事に着手する政府の姿勢は到底容認できるものではなく、強く抗議する。

㊨沖縄防衛局のヘリパッド建設工事中止の強行に対しては、沖縄県議会（与党）、全労連が抗議活動を行った（7月23日赤旗）。

㊩7月25日、ヘリパッド建設工事が強行

されていることに対し、約50人が抗議活動を行った。参加した島袋前村長は、“豊かな自然を壊してまで、いくさの準備をし、国の権力でわれわれ生活者を押しつぶそうする

ことを許してはいけない。将来の子どものためにも今たたかわねば、いつたたかうのか、”と訴えた（7月26日赤旗）。

㊦7月26日、沖縄県議会は、「ヘリパッド建設中止を求める意見書」を沖縄防衛局に提出し、東村高江での工事強行に対して抗議した（7月27日赤旗）。

（6）㊧これ迄高江ヘリパッド着工の問題

をみてきたが、指摘されるべきは、安倍政府が無法・違法なやり方でヘリパッドを建設しようとしてきたことである。なぜそのようなことをするのかといえば、次のような状況があるためである。このことを語っている共産党東村議員伊藤真次氏が言われたことを記す（7月28日赤旗）。

「負担軽減」はごまかし

N1地区のゲートは、22日に機動隊の数の力で突破されてしまい、防衛局はそこにあった私たちのテントなどを根拠もなく持ち去ってしまいました。この間、ヘリパッド（着陸帯）建設に向けた資材搬入が進められていますが、完成までにはダンプ何千台もの資材が必要とされ、そう簡単に工事は進まないはずです。

日米政府は着陸帯建設と引き換えに、北部訓練場の「過半」が日本に返還され、基地負担の軽減になるとごまかしていますが、米軍自身が使えない所だけを返すと認めています。

27日に訓練場の調査で、海兵隊中尉から説明を受けました。新たに造る着陸帯のうち海に最も近いG地区で、ヘリから特殊偵察部隊を海上に降ろし、自力でボートを出して上陸するビーチアクセスという訓練をやりたいと言っていました。既存の着陸帯の多くは小さく、使い勝手が悪いとも話し、本当の狙いは基地機能の強化です。日夜、オスプレイが集落を飛び回り、住民が住めない状況にして何が負担軽減でしょうか。（以下略）

㊨つまり、日米軍事同盟強化のために、無理を承知で高江ヘリパッドを作りたいのが

安倍政府の本音なのであり、沖縄は安倍政府にとっては「捨て石」なのである。

（以下次号）